

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	岡山ユネスコ協会 英語名: OKAYAMA UNESCO ASSOCIATION			
所在地・連絡先	〒700-0026 岡山市奉還町3丁目1-28 電話:086-255-0651 FAX:086-255-0651 email: o-unesco@ddn.ne.jp ホームページ http://www.unesco.or.jp/okayama/			
設立年月	1994年3月			
組織	専従スタッフ2名(1名有給1名無給) ボランティアスタッフ10名(非常駐) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>会員制度(あり)</td> <td>正会員 156名(内訳:個人154名 / 団体・法人1名) 賛助会員 名(内訳:個人 名 / 団体・法人 名) その他会員 名</td> </tr> </table>		会員制度(あり)	正会員 156名(内訳:個人154名 / 団体・法人1名) 賛助会員 名(内訳:個人 名 / 団体・法人 名) その他会員 名
会員制度(あり)	正会員 156名(内訳:個人154名 / 団体・法人1名) 賛助会員 名(内訳:個人 名 / 団体・法人 名) その他会員 名			
団体の目的	ユネスコ憲章の精神に基づき、ユネスコ活動の実践を通して広く国際社会の進歩と向上に貢献すると同時に、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。			
団体の活動 プロフィール	<p><u>国際部</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際理解講座: インターナショナルカフェ 25回開催 インターナショナルクッキング 12回開催 イングリッシュデカフェ 8回開催 日本語教室: 毎週土曜日開催 320回(1994~2002)開催 <p><u>地球環境部</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ユネスコ地球環境講座: 18回開催一般市民向け(1994~2000) 12回開催中学校、公民館等(2000~) 「川とともに生きる暮らしと文化の再興」事業 「市民のための地球環境科学入門」出版二版 国際環境ネットワーク会議(国際NGO支援の輪作り) 6回開催(1997~2002) 参加外国人延べ40人 ユネスコ環境サポートセンター構想発表(1997) 1997 ユネスコ・パリ本部訪問説明 1999 ユネスコ第5回世界大会(07・10)で発表 2000 環境教育に関する国際専門家会議(07・10)で 招待・発表 2002 ヨハネスブルグ・サミット参加・発表 国連にNGOとして登録(2002) <p><u>芸術文化部</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 平和の鐘運動 毎年8月15日に岡山市内の教会、お寺に鐘を鳴らす運動 世界遺産広報活動「絵で伝えようわたしの町のたからもの」絵画展 小・中学生対象600人以上毎年応募 <p><u>広報部</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 会報誌・ニュースレターの作成、HPの更新 			

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

- ・ 環境サポートセンター構想懇談会（2001年度4回開催）
- ・ ヨハネスブルグサミットに向けた岡山会議の開催（2002.4）
- ・

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- ・ 岡山ユネスコ協会主催「国際環境ネットワーク会議」
- ・ ユネスコ主催イベント「持続可能な未来のための教育」（2002.9.2～9.3）参加
- ・ ジャパン・パビリオンでのイベント参加
- ・ ナズレックでのNGOイベントに参加

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

- ・ 岡山県主催市民フェスタ「NGO フォーラム」への参加 ヨハネスブルグ・サミットの報告(2002.9.22)
- ・ 国際貢献サミット
2002 国際環境専門家会議 in 岡山の開催（2002.9.26）
2002 国際環境ネットワーク会議 in 玉野の開催（2002.9.28）

（概要）

世界10カ国と国内のNGO関係者が集う第9回おかやま国際貢献サミット（国際貢献ピア岡山構想を推進する会主催）は、玉野市玉のレクセセンターで国際環境ネットワーク会議 in 玉野を開き、未来のための環境学習について議論を深めた。

約70人が参加。永野博文部科学省国際統括官が、南アフリカのヨハネスブルグであった「持続可能な開発に関する世界首脳会議」（環境・開発サミット）に触れ「日本は教育支援を協調した。持続可能な社会をどう実現するかが大きな課題」などと主張した。

ミーメン・レグッセ国連ユネスコ本部環境教育担当は基調講演で「持続可能な開発のため、若いうちから環境教育など進めることが重要」と力説。韓国、スイス、タイの大学教授らが自国の環境問題などを説明した。

玉野、玉野商高生も環境学習の成果を発表。石油の燃焼時に発生する亜硫酸ガスを大気への悪影響、リサイクル意識の希薄さなど指摘し、高校生版国際環境サミットの開催を提案した。グループ別討議では、個人だけでなく地域や国際レベルで連携した取り組みを求める意見が相次いだ。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

1. 今回のサミットで教育問題を幅広く取り上げたのが、ユネスコ主催の「持続可能な未来のための教育」の会議だった。同サミットの関連イベントとして開催され、各国の元首、大臣、政府官僚から、学者、NGO まで、幅広い人たち 200 名以上が参加した。
2. この会議の中で、ユネスコ招聘の地方自治体では唯一岡山市長（都合で代理出席）が「持続可能な都市づくり」という題で、市民、事業者、行政が連携して自発的な環境保全を社会全体で促進していく岡山市の「環境パートナーシップ事業」を紹介し、こうした取り組みへの参加の輪をまず世界人口の5%、約3億1千万人まで広めようという提案を行った。これはアジェンダ21の第36章でユネスコが進めている社会づくり（人づくり）の実践活動ともいえるものである。
3. 「行動、参加（約束、責任）、パートナーシップ（連携）」がこの集まりのサブタイトルだったが、まさにこれが今後の重要なキーワードだと感じた。サミットを受けてこれからの社会は一層「教育」に力を入れていくことになるだろう。それは単に知識を身に付けるというものではなく、行動や参加、連携につながるものが必要とされている。
4. 行動できるかどうかは次の10年を、そして地球と人類の行く末を決めることになる。リオから10年、行動できなかった人類が今回のサミットを契機に変われるかどうかは、私たち一人ひとりが理想の未来を自ら切り開いていくことにあるのではないだろうか。そしてそういう社会の牽引役になることも、私たちが行うべきユネスコ活動の一つではないかと、今回のサミットに参加して強く感じた。
5. 今後はユネスコの識字教育の主要活動である世界寺子屋運動の中に、もっと地域における自発的な環境保全活動を促進するようなプログラムを組み入れていくことが望まれる。
6. 途上国の教育支援も重要だが、特に地球環境問題は私たち先進国の人間活動に起因しているところが極めて大きい。まず私たち日本人の意識改革、ライフスタイルの改善といった生涯教育支援を、今後の私たちのユネスコ活動における重点項目にすべきではないだろうか。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書(ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む)、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
<p>当日配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Building a UNESCO Environmental Support Centre （英文） ・ Okayama UNESCO Association （英文） ・ Building a City of Sustainable Development <p>報告会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NGO フォーラム2：ヨハネスブルグ・サミット報告会 ・ 2002 国際環境専門家会議 in 岡山 ・ 2002 国際環境ネットワーク会議 in 玉野
c. ニュースレター
<ul style="list-style-type: none"> ・ 岡山ユネスコ・ニュースレター
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
<ul style="list-style-type: none"> ・ 機関紙 ユネスコ への掲載（2002.11 vol.1082） ・ 山陽新聞 （2002.9.29） ・ 山陽新聞 （2002.9.29） 日曜インタビュー
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
<ul style="list-style-type: none"> ・ ヨハネスブルグ・サミット（8/26～9/4）参加写真 ・ ヨハネスブルグ・サミット参加報告関係行事写真
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	沖縄環境ネットワーク 英語名：OKINAWA ENVIRONMENT NETWORK	
所在地・連絡先	〒902-0075 那覇市国場 555 沖縄大学岡本研究室内	
	電話:098-832-3224	FAX:098-832-3224
	email:okamotok@okinawa-u.ac.jp	
	ホームページ http://homepage1.nifty.com/okikan/	
設立年月	1997年4月	
組織	専従スタッフ 1名 ボランティアスタッフ 15名	
	会員制度 (あり)	正会員 900名 (内訳:個人 870名 /団体・法人 30名) 賛助会員 名 (内訳:個人 名 /団体・法人 名) その他会員 名
団体の目的	琉球孤における環境と平和に関する諸問題への取り組み及び環境と平和に関する諸活動の支援	
団体の活動 プロフィール	3名の顧問、10名の世話人、1名専従事務局員、2名の監査人により構成され、世話人会で運営方針および活動内容が決定される。代表は置かず、世話人の合議制を採っている。設立以来、年4回のニュースレター発行、年数回の勉強会、不定期の講演会、環境問題に関する調査・研究、およびハード・ソフト両面における実践・普及活動も行っている。 これまでの主な活動としては、 ・2000年の沖縄サミットにおける「国際環境NGOフォーラム」開催 ・沖縄県島尻郡大里村における回分式活性汚泥法による畜産排水処理モデルプラントの実践 ・米軍航空機による低周波騒音公害調査の実施と報告書の作成 ・韓国環境運動連合との共催による「沖縄・韓国環境シンポジウム」開催などがある。また、現在進行中のプロジェクトとして「軍事活動と環境問題に関する第一回国際ワークショップ」(2003年3月開催予定)がある。	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

～沖縄からヨハネスブルグへ～「ヨハネスブルグ・サミットに向けた地域セミナー in 沖縄」を7月20日に沖縄大学で開催した。第1部「ヨハネスブルグ・サミットに向けて」では、サミットへの日本政府やNGOの取り組みについて、外務省の中野氏、環境省の田中氏、環境パートナーシップオフィスの木原氏より報告があった。沖縄の環境問題を総括して、沖縄大学の桜井教授より、報告があった。第2部「沖縄県内各団体取り組み紹介・提言」では、沖縄県と那覇市より「ローカルアジェンダ」について報告があった。また県内のNGOや研究者からは、「マングローブの保全」「干潟の保全」「ジュゴンの保護」「持続可能な水利用の試み」「西表島のエコツーリズム」「米軍基地の環境問題」「海浜清掃の取り組み」などについて多様な活動の報告が行われた。質疑応答も活発に行われた。

・7月、ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラムの幹事会（東京）に参加。

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

①ナズレック万博会場において、沖縄の環境問題についてブース展示（8/19～9/4）②「17シャフト」で南アのNGOが主催した環境正義ネットワークフォーラムに参加（8/19・20）③女性テントにおける「人権と平和」の議論に参加（8/26）。④「平和コーカス」に参加（8/26・28）。同コーカスの記者会見に出席（8/31）。⑤ナズレックで韓国緑色連盟主催の「海外米軍基地－基地と人権」に参加報告（8/29）。⑥ナズレックで「フォーラム：軍事活動と環境」を主催。将来の行動計画を参加者一同で採択（8/30）。⑦ソエトを訪問し、反アパルトヘイト運動の歴史、貧困地区の実態について学ぶ（9/1）。⑧南アフリカ水生生態系協会などが主催したサンゴ礁に関する映画上映会とレセプションに参加（9/1）。⑨8月30日のワークショップで、将来への行動計画の指針として採択されたタイプ2プロジェクトの準備会合をナズレックで開催（9/2）。⑩IUCN主催の「人間の安全保障と環境」のワークショップに参加（9/3）。⑪日本のNGOが主催した日本メディア向けの記者会見で成果を報告（9/3）。⑫ウブントゥ・ビレッジ見学（9/4）。⑬ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラムの幹事会に参加。⑭地域セミナー報告を掲載した、沖縄環境ネットワークのニュースレター19号を発行（9/1）。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

①9月7日 ケニアの国連環境計画本部を訪問し、沖縄環境ネットワークが提案しているタイプ2プロジェクトとジュゴン保護の取り組みについて担当職員と意見交換をした。②10月5日に沖縄大学で「ヨハネスブルグ・サミット報告会 in 沖縄 ～評価と今度の課題～」を開催した。③12月5日 サミットでの活動報告や、サミット報告会の報告を掲載したニュースレター20号を発行。④12月8-15日、国際NGO、CONGOが、タイのECOSOCの会議場で主催したアジア市民社会フォーラム2002に参加した。そこで、米軍基地の環境問題について、韓国とフィリピンのNGOと共にブース展示を行った。また12日にはワークショップ「軍国主義、環境と持続可能な開発」を、韓国、フィリピンのNGOと主催し、国連環境計画の職員を招いて、この分野でのNGOとUNEPのパートナーシップの強化を要請した。⑤ヨハネスブルグで採択した行動計画（タイプ2プロジェクト）の、立ち上げのための会合として、第1回「軍事活動と環境」に関する国際ワークショップを2003年3月19-23日に沖縄大学で開催予定。今後は、米軍基地の環境問題を抱えるフィリピンや韓国のNGOとの協力を強化すると共に、ベトナムの枯葉剤の汚染や、カンボジアの地雷撤去、中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄など、軍事活動に関する環境問題について取り組むさまざまな団体や個人とネットワークしながら、問題解決に向けて取り組んでいきたい。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

サミットのプロセスについて

(1) 10年前の地球サミットの約束をどう果たしたかという総括がなかった。反省が欠如したまま新たな約束することは、説得力がない。サミットのプロセスにも問題があったと思う。

各論として

(2) 平和へのメッセージが後退した。

持続可能な開発における「平和への取り組み」について、1972年のストックホルム会議、1992年のリオ会議に比べて、今回のサミットでは「軍縮や平和な社会づくり」がほとんど議論されていない。むしろ、実施文書には国際テロリズムに対する具体的な行動の必要性が述べられている。これによって、沖縄県における米軍基地の縮小が容易ではなくなり、テロ対策が強化される懸念がある。

(3) 生産と消費の型を見直そうという提言が骨抜きにされた。

(4) 市民参加の促進の再確認が挫折した。

(5) 企業の利益が優先され、貧富の格差が拡大する現在のシステムのあり方を方向転換する決断がなされなかった。

(6) 国内で持続可能な開発を行うことなしに、国際協力でも持続可能な開発を行うことはできない。足元から取り組むことが重要。

(7) 「生物多様性」の取り組みについては、実施文書にラムサール条約履行など、沿岸域の保全の推進が盛り込まれた点が評価できる。これによって、泡瀬干潟や、辺野古海域、石垣市白保のサンゴ礁海域などを保全し、環境教育やエコツーリズムなどの自然資源を活かした発展がますます重要になると考えられる。

(以上、ヨハネスブルグ・サミット報告会のレポートより一部抜粋。)

サミットの準備や参加を通して得たもの

1. ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラムの設立によって、国内の団体との交流が図られた。新たなネットワークづくりが出来たことは非常に有益だった。

2. 地域セミナーの開催を通して、日本政府や地方自治体と一緒に議論する場が持てたことは非常によい成果だと思う。パートナーシップの強化、オーナーシップの形成など、地域での協働の取り組みを促進する機会であったことは評価できる。

3. サミットに参加して、特に米軍基地の環境問題に取り組むフィリピン、韓国のNGOとの協力関係が強化できたことは成果である。

4. サミットに参加して、さまざまな海外のNGOや、国際協力分野で活動する日本のNGOの皆さんと意見交換をすることで、国内問題と国際問題の構造の類似性や共通の問題点を見出せることができたことは良かった。

5. 実質的な評価は必ずしも高くはないが、政府の代表にNGOの代表が参画できたことは大きな一歩だと思う。但し、次回からはもっと早い段階から参加させることと、情報を十分に公開することを政府には求めたい。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ ～沖縄からヨハネスブルグへ～「ヨハネスブルグ・サミットに向けた地域セミナー in 沖縄」チラシ及び配布資料。 ・ 「ヨハネスブルグ・サミット報告会 in 沖縄 ～評価と今度の課題～」のチラシ及び配布資料。
c. ニュースレター
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「おきなわ環境ネット」第 19 号 ・ 「おきなわ環境ネット」第 20 号
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
<p>8/25 沖縄タイムス文化面「循環型社会の実践を」（参加者の桜井国俊がインタビューを受ける）</p> <p>9/25 沖縄タイムス文化面「環境サミット報告（上）」 桜井国俊の報告</p> <p>9/26 沖縄タイムス文化面「環境サミット報告（下）」 砂川かおりの報告</p>
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
<p>・ デジタルカメラで撮影した、写真があります。（「沖縄環境ネット」20号に掲載されている写真などは、掲載していただいても結構です。E-mail で送付可能だと思います。）</p>
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<p><input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの</p> <p><input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている</p> <p><input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの</p>

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	「環境・持続社会」研究センター (JACSES) 英語名: Japan Center for a Sustainable Environment and Society		
所在地・ 連絡先	〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 第32 興和ビル 2F		
	電話: 03-3447-9515/9585 FAX: 03-3447-9383		
	email: jacsces@jacsces.org		
	ホームページ http://www.jacsces.org		
設立年月	1993年6月		
組織	専従スタッフ	7名	ボランティアスタッフ 50名
	会員制度 (あり・なし)	正会員約 50名 (内訳: 個人 50名 / 団体・法人 名) 賛助会員 名 (内訳: 個人 名 / 団体・法人 名) その他会員 名	
団体の目的	幅広い市民や専門家の参加、協力を通して、日本そして世界において持続可能な環境、社会を実現していくこと。		
団体の活動 プロフィール	<p>近年、日本の NGO (非政府組織)・市民は、独自の評価分析、代替案の提示をすることが国内および海外からも求められています。</p> <p>1992年にブラジルで開催された地球サミット (国連環境開発会議: UNCED) をきっかけとして環境問題に関する調査、政策研究、情報普及を行う独立したセンター (NGO シンクタンク) の構想が提起され、1993年6月、設立されたのが「環境・持続社会」研究センター (JACSES) です。</p> <p>設立以来、地球サミット後の内外の動向を分析したレポート作成、国際会議・セミナー開催などの「地球サミットフォローアップ活動」を行ってきました。</p> <p>また、日本の ODA (政府開発援助) および多国間開発銀行などが行う開発援助における環境配慮やその他の政策分析および政策提言活動を行うことを目的として、「持続可能な開発と援助プログラム」(SDAP) を展開してきました。</p> <p>さらに、日本や先進国の大量生産・消費・廃棄を見直すために、「環境容量」の研究も行い、持続可能な社会を展望してきました。</p> <p>また、「持続可能な税制・財政改革プログラム」では、炭素税・環境税の導入に向けて、政策提言活動を行っています。</p> <p>さらに、2002年、「持続可能な開発と貿易プログラム」も立ち上げました。</p>		

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

「先進国から途上国への開発協力資金」、「日本の生産・消費パターン変更のための国内公的資金」に関し、提言書の作成を開始。

5月、「WSSD 第4回閣僚級準備会合（バリ）」に参加、メコンウォッチ、日本インドネシアNGOネットワーク（JANNI）、バリ・フォーカス（インドネシア）と共同でODAに関するワークショップを開催。「開発協力資金」に関する提言を発表し、外務省、インドネシア政府関係者、国内外のNGOと情報・意見交換を行った。

7月には、「東アジア NCSD ワークショップ（ソウル）」において「開発協力資金」に関する提言を発表、韓国、中国、フィリピン、モンゴルなどのNGO、政策担当者と連携を深めた。

日本のNGO12団体で「リオ+10」NGOシンポジウム実行委員会を組織し、8月4日東京にて「ヨハネスブルグ・サミット直前NGOシンポジウム『地球サミット10年の危機』」を開催（約300名参加）。「開発協力資金」に関する提言の発表、及びパネル討論において「国内公的資金」の課題と提案の提示を行った。

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

日本の国会議員とNGOとの懇談会にて「開発協力資金」及び「国内協力資金」に関する提言書を配布。

政府開発援助（ODA）に関するワークショップを、メコンウォッチ、日本国際ボランティアセンター（JVC）と協力して開催、「開発協力資金」に関する提言を行った。

「国内公的資金」に関するワークショップを、デンマークのNGOであるEcological Councilと協力して開催し、提言を発表して国内外の参加者と意見交換を行った。

他の日本のNGOと協力して、実施文書エネルギー合意に対するNGO緊急共同声明を作成し、記者会見を行った。

他の日本のNGOと協力して、「ヨハネスブルグ・サミット政治宣言案に対するNGO声明」を作成し、記者会見を行った。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

10月5日、東京でヨハネスブルグ・サミットNGO報告会を「リオ+10」NGOシンポジウム実行委員会として開催（約100名参加）、ヨハネスブルグでの活動状況をシェアした。

12月15日、京都にて「ヨハネスブルグ・サミットからの出発～次の10年を見据えてNGOオープンフォーラム～」を「リオ+10」NGOシンポジウム実行委員会として開催（約70名参加）。

3月に提言書を完成させ、印刷を行う予定。

3月25日、星陵会館にてセミナー「環境税：地球・国・地方の切り札」を開催。

その後も、「国際協力資金」「国内公的資金」「貿易問題」を中心に、地球サミットフォローアップ活動を展開する予定。具体的には市民向けのブックレットの作成、ホームページ等を通じて国内外の市民・NGOへの情報提供、国連持続可能な開発委員会（UNCSD）、WTO閣僚会議等の国際会議への参加を通じての海外NGOとの情報・意見交換、協力体制の強化、UNCSD報告会・国際セミナーの開催等を予定している。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

1. 国際的な盛り上がり

日本のメディアは連日 WSSD に関する報道を行い、人々の認識・理解を高めた。しかし、地球環境の危機と貧困・南北問題に取り組む時代的期待が高まっていた 92 年地球サミット (UNCED) と比較すると、米国の新聞・雑誌を筆頭に世界のメディアの扱いは低く、持続可能な開発に対する国際的な機運を期待ほど盛り上げることができなかった。

2. 国際合意の中身

持続可能な開発の実現のための「実施計画」「政治宣言」という 2 つの文書が合意されたことには意義がある。しかし、2 つの環境国際条約 (温暖化、生物多様性)・リオ宣言・アジェンダ 21 など「持続可能な開発」をキーワードとして 21 世紀の人類が目指すべき方向と課題が示された UNCED に比べ、その成果は明らかに少ない。

(1) 実施計画

先進諸国の課題として「生産・消費パターンの変革」を目指す 10 年計画の策定がかるうじて盛り込まれたことは、今後各国で大量生産・消費・廃棄の矛盾を変革する契機とする可能性をもつ。何とかリオの原点を維持し、WTO 優位の表現を薄めることもできた。また、多国籍企業等の責任を問う主張が、薄められた表現ではあるが、いれられたことも評価できる。しかし、持続可能性への道標として、再生エネルギー推進のための達成目標は、ついに合意できなかった。

(2) 政治宣言

UNCED を引き継いでの課題にそれなりに言及している点は評価できるが、当たり障りのない表現に落ち着き、インパクトが少ない。

3. 露呈した問題

自由貿易優先を掲げる WTO (世界貿易機関) への従属を促すような表現案さえ提出された。経済のグローバル化により生じる問題を真剣に議論し自由貿易ルールの意味に真剣になる時期なのだが、それには失敗した。

途上国への協力資金に関しては、絶対量の話に終始し、途上国への先進国の開発パターンの押しつけ、先進国の地域開発や公共事業の矛盾が海外へ移転していく恐れ、社会的弱者の排除・環境破壊の深刻化といった質的問題の議論は不十分であった。

合意文書の作成過程でリオ宣言での基本的な立脚点 (予防原則、共通で差異ある責任、参加など) すら消失しかねない抵抗を受ける状況で、ましてや「公正 (富める力のある者と貧しく無力に置かれた者との乖離)」「平和・紛争 (有事ないし潜在的な軍事化と平和への脅威)」「テクノロジー (原子力・バイオテクノロジー産業など)」といった現代社会が抱える大きな本質的問題を真摯に議論することはできなかった。

4. NGO の活動

こうした状況を改善するために市民・NGO の役割が大きな鍵を握るが、率直に言って盛り上がりには欠けた。会場外での大きなデモはあったが、周到に管理された国際会議という側面が現出した。日本の NGO の活動も、専門分化した分野ごとの活動やロビー活動には進歩が見られたが、個別的批判をふまえた全体的な展望と政策提示には課題が残された。

5. 全体評価

2002 年の WSSD は、1992 年の UNCED の目標と方向性は確認されたものの、根本的な時代の危機認識を欠いたまま、かろうじて繕われたといえよう。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
・ 「地球サミットから 10 年の国際協力資金」 2003 年 3 月完成予定
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
・ ヨハネスブルグ・サミット直前 NGO シンポジウム「地球サミット 10 年の危機」（8/4・東京）
・ 「ヨハネスブルグ・サミット NGO 報告会」 配布資料（10/5・東京）
・ 「ヨハネスブルグサミットからの出発 NGO オープンフォーラム」 配布資料（12/12・京都）
・ JACSES セミナー「環境税：地球・国・地方の切り札」 配布資料（3/25・東京）
c. ニュースレター
・ 「ヨハネスブルグ・サミット直前 NGO シンポジウム『地球サミット 10 年の危機』報告」（気候ネットワーク通信第 26 号）
・ 「地球温暖化防止・環境保全のための税・財政ワークショップ報告」（気候ネットワーク通信第 27 号）
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
・ 古沢広祐、「持続可能な世界を変えるためにー環境開発サミット、市民と NGO の役割」、月刊『オルタ』、アジア太平洋資料センター、2002 年 7 月号
・ 古沢広祐、「持続可能社会の構築と NGO の役割ーポスト地球サミットを考えるー」、機関誌『開発教育』46 号、開発教育協議会、2002 年 8 月号
・ 古沢広祐、「ヨハネスブルグ環境開発サミットの問いかけー有事・戦争体制でかすむ社会的公正」、『社会運動』No.269、市民セクター政策機構、2002 年 8 月号
・ 古沢広祐、「地球サミット 10 年の危機!!」、岩波『科学』8 月号巻頭言、同 11 月号にて報告レポート
・ 古沢広祐、「緊急レポート、葬り去られたヨハネスブルグ・サミット」、月刊『オルタ』、アジア太平洋資料センター、2002 年 10 月号
・ 古沢広祐、「ヨハネスブルグ環境・開発サミット報告ー時代後退と立ちはだかる壁ー」、季刊『ピープルズ・プラン』、ピープルズ・プラン研究所、2002 年秋号
・ 古沢広祐、「ヨハネスブルグ環境・開発サミット報告」、『労働情報』No.609、協同センター・労働情報、2002 年 10 月 15 日
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
・ 別途お送りします。
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの
<input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている
NHK ニュースにて 8/4 のシンポジウムの様子が報道。
ビデオニュース ヨハネスブルグ環境・開発サミットスペシャル
「環境 NGO 「環境・持続社会」研究センター 古沢広祐さん 世界の軍事化の流れを止めなければならない」（8/29）
「環境 NGO 緊急記者会見 日本のイニシアティブでサミットを成功へ導け」（8/30）
「日本 NGO 緊急記者会見 実施文書は本意な結果。政治宣言に期待」（9/3）
「日本 NGO サミット報告会 NGO の成果と課題」（10/5）
<input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	環境テレビトラスト日本委員会 英語名：TVE Japan	
所在地・ 連絡先	〒106-0041 港区麻布台 1-9-7 飯倉ビル 3F	
	電話: 03-3585-8957	FAX: 03-3585-8959
	email: tvejapan@webfront.ne.jp ホームページ http://	
設立年月	1995年6月	
組織	専従スタッフ 1 名 ボランティアスタッフ 0 名	
	会員制度 (あり・なし)	正会員 0 名(内訳:個人 名 / 団体・法人 名) 賛助会員 0 名(内訳:個人 名 / 団体・法人 名) その他会員 0 名
団体の目的	TVE ジャパンは、映像メディアを通じて、環境問題への理解や自然保護の啓発を推進するために設立された。TVE インターナショナルとのパートナーシップで、日本・アジア太平洋地域での環境映像の制作、配給、研修、プロモーションのネットワークづくりを行い、積極的に事業活動を進めている。	
団体の活動 プロフィール	1984年、ロンドンで設立された TVE インターナショナルは、これまで途上国の NGO、学校、教育機関、放送局に環境問題を扱った番組・映像を無償供与、現地語版制作、途上国の映像制作者への技術指導を実施してきた。1995年、アジア各国に制作、配給業務を行う提携 NGO (VRC: ビデオ・リソース・センター) のネットワーク構築とその発展をになうべく TVE ジャパンが設立された。TVE ジャパンでは、自主作品や日本で制作された映像作品を現地語版に改編する資金的・技術的支援、技術指導などのワークショップ、を中心に活動している。特に、昨年度は、初めて日本で映像を頒布し、日本での環境教育の向上にも貢献すべく活動の場を広げている。	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

取材・撮影準備

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

取材、撮影

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

サミット紹介ビデオ、「持続可能な開発のための教育の10年」紹介ビデオ日本語・英語版の3本を制作。
「教育の10年」紹介ビデオ英語版については、TVE アジア総会にて、29団体（アジアを中心に約16国に頒布）。
TVE アジア総会で、「持続可能な開発のための教育の10年」をつうじて、社会問題、環境問題の啓発を一層推進できるよう、協力しあうことを話し合った。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

得られたもの：

撮影を通して、大勢の人と知り合えた。30人くらいの人にインタビューをし、ほぼ全員に「持続可能な開発」の定義を聞き、様々な視点があることを学んだ。

得られなかったもの：

様々な会議やワークショップに取材に行くことで、貧困撲滅、再生可能エネルギー、地球温暖化等、各問題への取り組みが専門化されているように感じた。

多くの問題があることやそれらに非常に多くの人が真摯にかかわっていることがわかったが、その取り組みの1つ1つを掘り下げ、深く追求する余裕が、これまで私になかったことを反省している。

サミットの評価はサミットの最終日—ヨハネスブルグサミット宣言の採択ではなく、今後の行動によっているというアナン国連事務総長の言葉からすると、現在アジア途上国にあるパートナーやロンドン本部との連携をより深め、映像による環境問題・社会問題の啓発をさらに発展させられるよう頑張ろうと思った。

さらに、ネットワーク内での活動を一層励むことだけでなく、今回のサミットを通じて知り合った日本のNGOと、今後連携していきたいと思う。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書(ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む)、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
c. ニュースレター
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	NPO 法人環境文明 21 英語名：Japan Association of Environment and Society for the 21st Century	
所在地・ 連絡先	〒211 - 0006 神奈川県川崎市中原区丸子通 1 - 665 - 201	
	電話:044 - 411 - 8455	FAX:044 - 411 - 8977
	E-mail: info@kanbun.org	
	ホームページ http://www.neting.or.jp/eco/kanbun/	
設立年月	平成 5 年 9 月 「21 世紀の環境と文明を考える会」	
組織	専従スタッフ 6 名 ボランティアスタッフ 0 名 非常勤 3 名	
	会員制度 (あり)	正会員 586 名 (内訳：個人 586 名 / 団体・法人 名) 賛助会員 118 名 (内訳：個人 33 名 / 団体・法人 85 名) その他会員 26 名
団体の目的	<p>21 世紀において文明社会が健全に存続するためには、大量生産・大量消費・大量廃棄を基調とする現代文明のあり方を根本から問い直し、環境負荷の少ない循環を基調とした社会を創造する必要があるとの観点から、環境問題に関する政策提言、調査研究、普及啓発、交流等に関する事業を行い、環境の保全に寄与することを目的とする。</p>	
団体の活動 プロフィール	<p>①環境問題に関する政策提言 (各種公聴会などでの意見表明)</p> <p>②環境問題に関する調査研究事業 (助成金による調査研究、部会活動(環境倫理の会、ひなの会、制度部会、かんの会、環境教育部会))</p> <p>③環境問題に関する普及啓発事業 (会報の発行、ワークショップ、エコツアーの開催、ブックレットの発行、講師の派遣)</p> <p>④環境問題に関する交流事業 (全国交流大会、支部活動(関西グループ)、日米合同セミナー)</p>	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

NPO 法人環境文明 21 会報

「地球サミットから 10 年の変化（1）」（2002 年 2 月号）

「地球サミットから 10 年の変化（2）NGO」（2002 年 3 月号）

「地球サミットから 10 年の変化（3）自治体」（2002 年 4 月号）

「地球サミットから 10 年の変化（4）企業」（2002 年 5 月号）

「地球サミットから 10 年の変化（5）」（2002 年 6 月号）

ミニ・ワークショップ

「地球サミットから 10 年～これからの 10 年のために～」

（2002 年 5 月 18 日（土）、財団法人 廃棄物研究財団において開催）

<プログラム>

挨拶・趣旨説明／加藤三郎（環境文明 21 代表）

話題提供「地球サミットから 10 年を振り返って」加藤三郎（環境文明 21 代表）

パネルディスカッション

「地球サミットから 10 年～これからの 10 年のために～」

パネリスト（企業の立場から）小林料（東京電力株式会社顧問）

（自治体の立場から）瀧田浩（川崎市総合企画局長）

（NGO の立場から）土屋真美子（よこはま里山研究所）

（NGO の立場から）荒田鉄二（環境文明 21 主任研究員）

コーディネーター 藤村コノエ（環境文明 21 専務理事）

閉会挨拶／加藤三郎（環境文明 21 代表）

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

各種報道やインターネット上でこの会議の成り行きをフォロー

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

NPO 法人環境文明 21 会報「ヨハネスブルグ・サミット」（2002 年 10 月号）

（内容）「ヨハネスブルグから京都へ」加藤三郎

「ヨハネスブルグサミットの成果」塚本瑞天

「持続可能な社会への道筋は拓けるか」田浦健朗

「ヨハネスで思う、21 世紀を創る“くらしの充実”とは」崎田裕子

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

NPO 法人環境文明 21 会報「ヨハネスブルグ・サミット」（2002 年 10 月号）掲載
「ヨハネスブルグから京都へ」（加藤三郎）より

ヨハネスブルグ・サミットは、実施計画や政治宣言を採択して閉幕した。難航はしたものの一応の成果を挙げて閉幕したことでほっとしている。日本の新聞各紙によると、政府筋は概ね「成功」と評価する一方、NGO のなかには「大いなる失敗」と酷評しているところもある。人類社会を取り巻く厳しい政治、経済、社会の現実を考えると、私は「希望の灯りをかき消さなかったサミット」と評価している。地球サミットの時のように新機軸が出てこなかったのもやむを得ない面はあるが、今回のサミットで注目すべき点をあげてみたい。

まず、このサミットでロシアとカナダの両首相が京都議定書を近く批准することを表明したことである。同議定書が動き出すのを待ちかねていた人にとったら大きな朗報といえる。

そして 2 点目に、ブッシュ政権になってから顕著になってきた、いわゆる米国一国主義、米国覇権主義に対する厳しい懸念、批判が今回の会合で明確に表明されたことである。最終日に採択された政治宣言にも、国連を中心とする多国間協調の重要性が強調されている。

3 点目には、NGO の参加がより大幅に、かつ深く浸透したことである。すでに 30 年前のストックホルム会議以後、大きな国際会議のたび毎に NGO の参加が拡大されてきたが、今回はより一層 NGO の政策決定プロセスへの参加が充実されたようである。そのことは、会議の盛り上げのためだけでなく、合意事項の実施段階で、一層重要になると思われる。

またもう一つどうしても触れておかなければならない点としては、日本のリーダーシップについてである。今回のサミットにおいてもせいぜい「調整役」で終わった印象が強い。その原因は多分、政府代表団が各省の縦割り連合軍で、統合された価値観や交渉方針を共有しえなかったことによるだろうが、より基本的には、日本の政治が「経済と環境」問題（例えば、経済対策のなかに環境保全を組み込むことの有効性、原子力利用と自然エネルギーの開発など）について、明確なスタンスを確立しえていないことにあると考えている。

例えば自然エネルギーの開発利用の促進などの問題が発生すると、原子力推進の経産省の政策とのからみからか、自然エネルギー開発目標設定に関するヨーロッパ提案をアメリカなどと一緒にたたいて回ることとなり、せっかく日本が京都議定書の発効を強く求めたポジティブな役割を相殺してしまった、と多くの NGO が批判している。要は、日本の国としてのポジションをどこに置くかであるが、これは、「政治」が明確にしなければならないことである。しかし現状では、その最も大切なことを役所に任せるため、省益ないしは業界益の狭間でふらついてしまうのである。そして、そのような政治をいつまでも許しているのも基本的には国民のこれまでの選択の結果であることをここでも指摘しておきたい。

これから先の最も主要な環境政策上の課題は、京都議定書で日本に課せられた「温室効果ガス 6%削減」の達成である。CO₂ など温室効果ガスの 2000 年度の排出は、13 億 3 千万トン余（一人当たり年間 10.5 トン）で、1990 年レベルに比すると 8% 増になる。つまり、あと 10 年ほどの間に、あらゆる手段を駆使して 14% 程度の削減が必要ということである。

しかし政策、技術、意識のいずれも転換することが出来れば、私は達成可能だと思っている。いや、達成可能どころか、現在、日本の社会を蝕んでいる様々なマイナス面、たとえば創造性のない政治、省益に縛られ縦割りで結果的に無責任となってしまう中央行政システム、長期的視点を欠く企業経営、投票に行く努力すら怠る多くの有権者などにカツを入れ、目覚めさせる効果もあると思っている。

よく 90 年代は「失われた 10 年」と言われるが、私はこれからの 10 年は京都議定書をバネにして、「日本再生の 10 年」にしなければならないし、それは可能だと信じている。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
c. ニュースレター
NPO 法人環境文明 21 会報 「地球サミットから 10 年の変化（1）」 （2002 年 2 月号） 「地球サミットから 10 年の変化（2）NGO」 （2002 年 3 月号） 「地球サミットから 10 年の変化（3）自治体」 （2002 年 4 月号） 「地球サミットから 10 年の変化（4）企業」 （2002 年 5 月号） 「地球サミットから 10 年の変化（5）」 （2002 年 6 月号）
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
毎日新聞 2002 年 9 月 30 日掲載記事 座談会・持続可能な社会創造委員会／「環境・開発サミットを振り返る」
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの